



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省
秋田労働局

Press Release

※平成 29 年 10 月 27 日
16:30 以降解禁

平成29年10月27日

【照会先】

秋田労働局職業安定部職業対策課

職業対策課長 畠山 徹

高齢者対策担当官 田口 悦子

電話 018-883-0010 (内線 119)

報道関係者 各位

平成 29 年「高年齢者の雇用状況」集計結果

～70 歳以上まで働ける企業の割合 全国 1 位～

秋田労働局では、高年齢者を 65 歳まで雇用するための「高年齢者雇用確保措置」の実施状況など、平成 29 年「高年齢者の雇用状況」(6 月 1 日現在)の集計結果をまとめましたので、公表します。

【集計結果の主なポイント】

1 定年制の廃止および 65 歳以上定年企業の状況 (P11 表 4、及び P12 表 6)

定年制の廃止および 65 歳以上定年企業は計 293 社(対前年差 26 社増加)、割合は 21.6%(同 2.0 ポイント上昇)

このうち、①定年制の廃止企業は 28 社(同 2 社減少)、割合は 2.1%(同 0.1 ポイント低下)、②65 歳以上定年企業は 265 社(同 28 社増加)、割合は 19.5%(同 2.1 ポイント上昇)

【定年制の廃止企業】

- ・中小企業は 28 社(同 2 社減少)、2.2%(同 0.1 ポイント低下)
- ・大企業はなし(同変動なし)

【65 歳以上定年企業】

企業規模別にみると

- ・中小企業では、261 社(同 28 社増加)、20.3%(2.2 ポイント上昇)
- ・大企業では、4 社(同変動なし)、5.1%(同変動なし)

また、定年年齢別にみると (P12 表 6)

- ・65 歳定年企業は 228 社 (同 5 社増加)、16.8%(0.5 ポイント上昇)
- ・66 歳以上定年企業は 37 社(同 23 社増加)、2.7%(1.6 ポイント上昇)

2 70 歳以上まで働ける企業の状況(P11 表 5、及び P13 表 8)

70 歳以上まで働ける企業は 458 社(同 9 社増加)、割合は 33.7%(同 0.8 ポイント上昇)となり、

全国平均 22.6%に対し、11.1 ポイント上回っており、4年連続で全国1位となった。

- ・中小企業では、433 社(同7社増加)、33.7%(0.6 ポイント上昇)
- ・大企業では、25 社(同2社増加)、32.1%(同 2.6 ポイント上昇)

3 希望者全員 66 歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況 (P12 表 7)

希望者全員が 66 歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している企業は 88 社(同 6 社増加)、割合は 6.5%(同 0.5 ポイント上昇)

- ・中小企業では、84 社(同4社増加)、6.5%(同 0.3 ポイント上昇)
- ・大企業では、4社(同2社増加)、5.1%(同 2.5 ポイント上昇)

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では 65 歳までの安定した雇用を確保するため、企業に「定年の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講じるよう義務付け、毎年6月1日現在の高年齢者の雇用状況の報告を求めています。

<集計対象>

秋田県内の常時雇用する労働者が 31 人以上の企業：1,361 社

中小企業 (31～300 人規模)：1,283 社 (うち 31～50 人規模：575 社、51～300 人規模：708 社)
大企業 (301 人以上規模)：78 社

【今後の取組】

(1) 高年齢者雇用確保措置の定着に向けた取組

高年齢者雇用確保措置が未実施である企業に対し、引き続きハローワーク及び労働局による個別指導を強力に実施し、早期の解消を図る。また、報告対象外の 30 人以下規模企業に対しても、改正高年齢者雇用安定法の周知を図る。

(2) 生涯現役社会の実現に向けた「70 歳まで働ける企業」の普及・啓発

少子・高齢化の進行、将来の労働力人口の低下、団塊世代の 65 歳以降への到達等を踏まえ、年齢にかかわらず働ける社会の実現に向け、65 歳までの雇用確保を基盤として「70 歳まで働ける企業」の普及・啓発に取り組む。

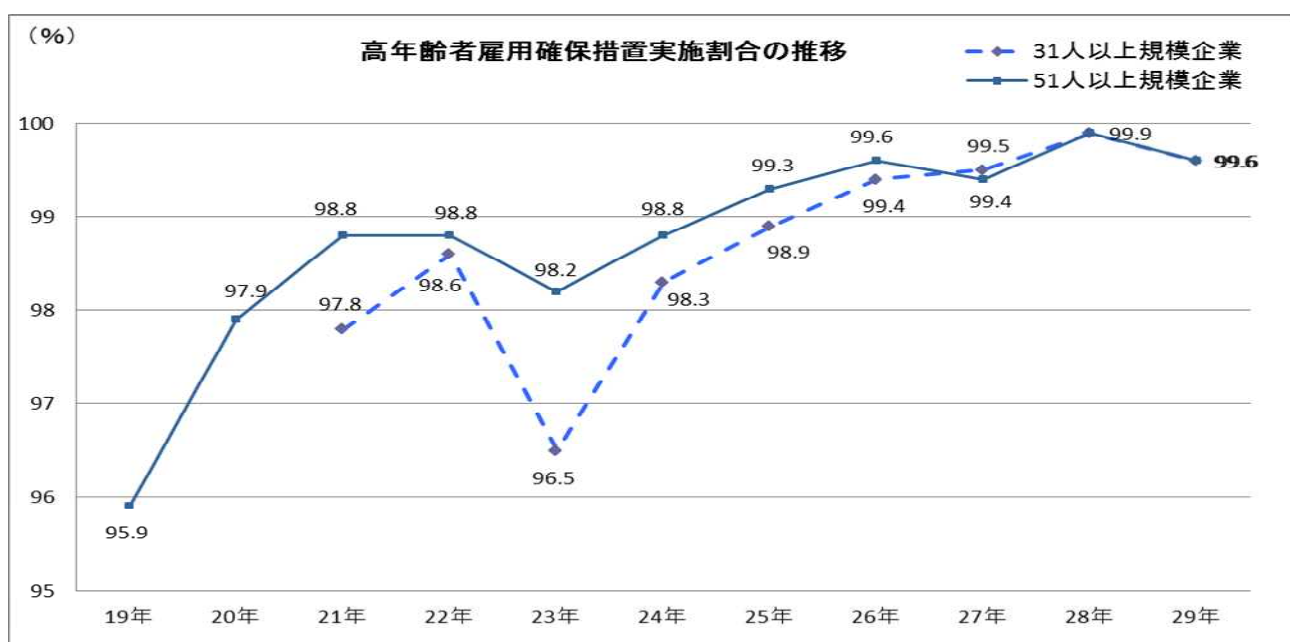
詳細は、次頁以下をご参照ください。

1 高齢者雇用確保措置の実施状況

(1) 全体の状況 (P9 表 1)

高齢者雇用確保措置(以下「雇用確保措置」という。)の実施済企業の割合は99.6%(1,355社)(前年比 0.3 ポイントの低下)、51人以上規模の企業で99.6%(783社)(同 0.3 ポイントの低下)となっている。

雇用確保措置が未実施である企業の割合は0.4%(6社)(同 0.3 ポイントの上昇)、51人以上規模の企業で0.4%(3社)(同 0.3 ポイントの上昇)となっている。



(2) 企業規模別の状況 (P9 表 1)

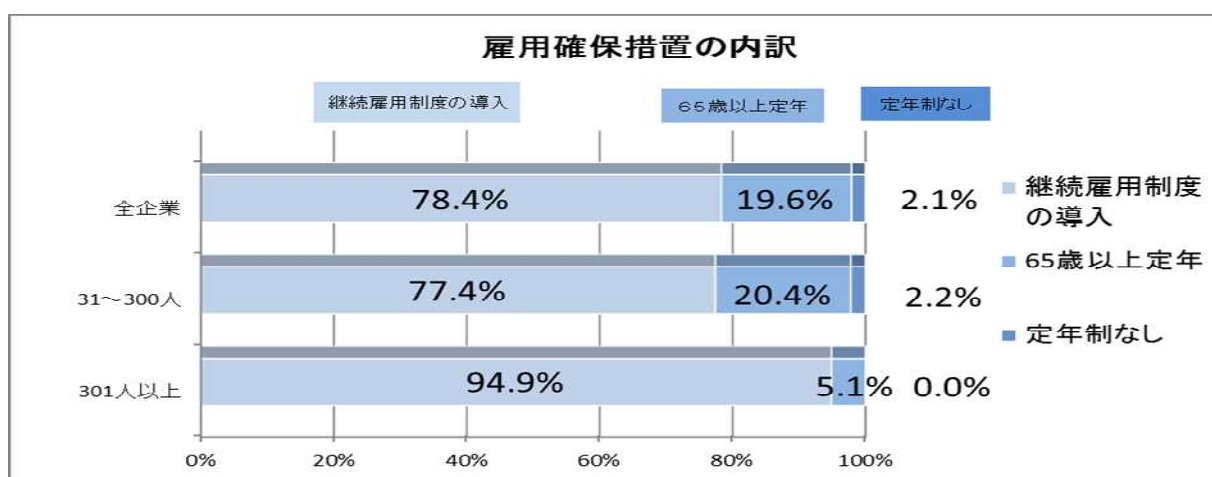
雇用確保措置の実施済企業の割合を企業規模別に見ると、大企業では100.0%(78社)と、前年同水準で、中小企業では99.5%(1,277社)と、0.4ポイントの低下となっている。

(3) 雇用確保措置の内訳 (P10 表 3-1)

雇用確保措置の実施済企業のうち、

- ① 「定年制の廃止」により雇用確保措置を講じている企業は、2.1%(28社)(前年比 0.1 ポイントの低下)
- ② 「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業は、19.6%(265社)(同2.2ポイントの上昇)
- ③ 「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業は 78.4%(1,062社)(同 2.0 ポイントの低下)

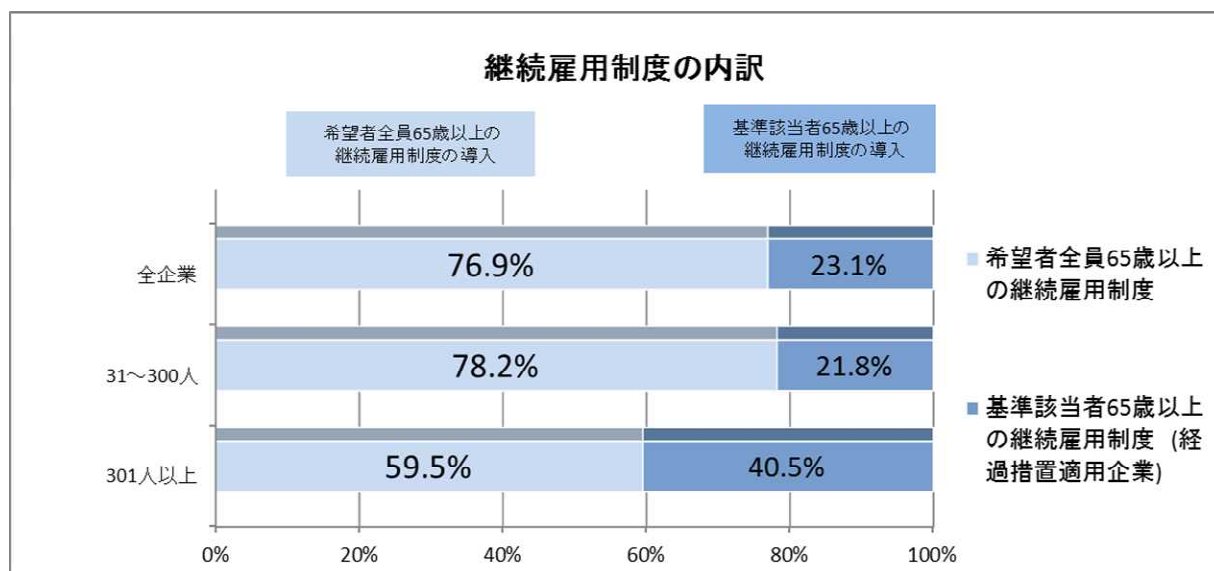
となっており、定年制度により雇用確保措置を講じるよりも、継続雇用制度により雇用確保措置を講じる企業の比率が高い。



(4) 継続雇用制度の内訳 (P10 表 3-2)

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業(1,062 社)のうち、

- ① 希望者全員を対象とする 65 歳以上の継続雇用制度を導入している企業は、76.9%(817 社) (同 0.3 ポイントの上昇)
 - ② 高年齢者雇用安定法の経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業は、23.1%(245 社) (同 0.3 ポイントの低下)
- となっている。



2 希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業等について (P11 表 4)

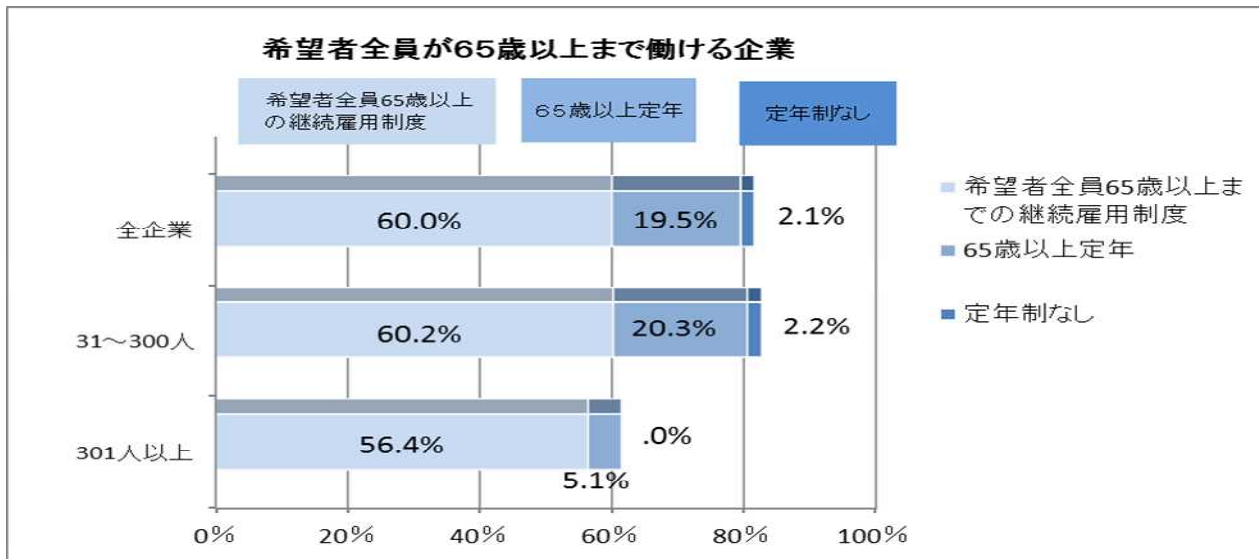
(1) 希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業の状況

希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業の割合は、81.6%(1,110 社) (同 0.5 ポイントの上昇)となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では 82.8%(1,062 社) (同 0.7 ポイント上昇)
- ② 大企業では 61.5%(48 社) (同 2.6 ポイント低下)

となっている。



(2) 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況 (P12 表6)

①定年制を廃止している企業は、28 社(同2社減少)で、報告した全ての企業に占める割合は2.1%(同0.1ポイント低下)となっている。

企業規模別にみると、

ア 中小企業では、28 社(同2社減少)、2.2%(同0.1ポイント低下)

イ 大企業はなし。(同変動なし)

となっている。

②65歳以上定年企業は、265 社(同28社増加)、報告した全ての企業に占める割合は19.5%(同2.1ポイント上昇)となっている。

企業規模別にみると、

ア 中小企業では、261 社(同28社増加)、20.4%(同2.3ポイント上昇)

イ 大企業では、4 社(同変動なし)、5.1%(同変動なし)

となっている。

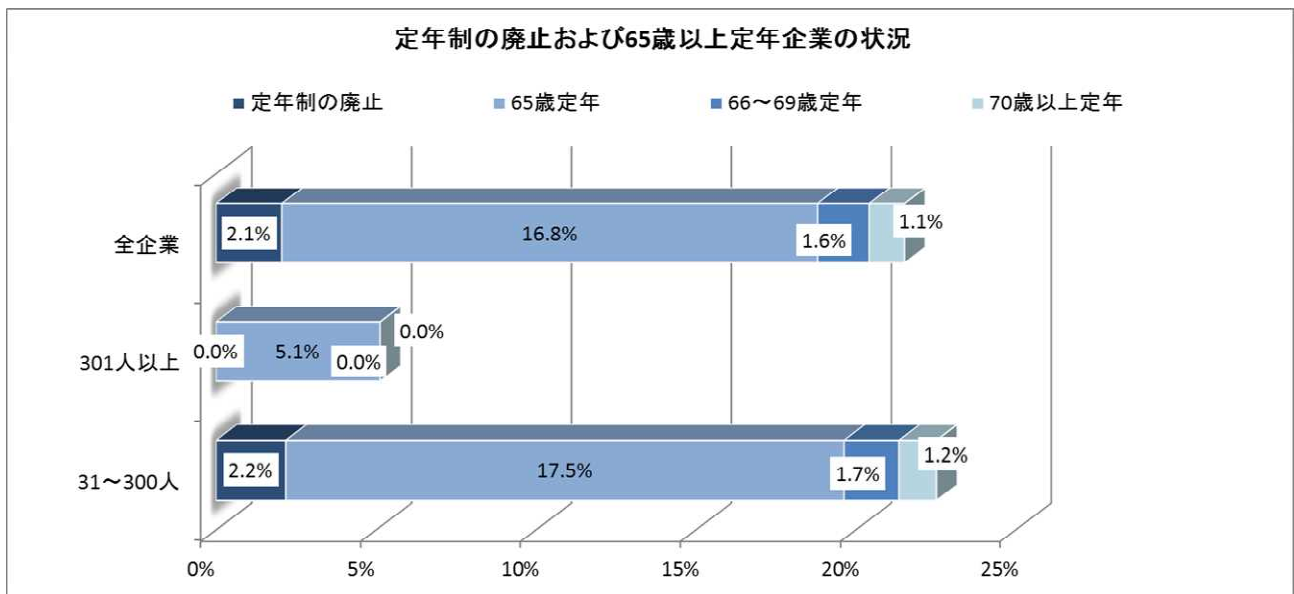
また、定年年齢別にみると

ア 65歳定年の企業は、228 社(同5社増加)、16.8%(同0.5ポイント上昇)

イ 66～69歳定年の企業は22 社(同21社増加)、1.6%(同1.5ポイント上昇)

ウ 70歳以上定年の企業は15 社(同2社増加)、1.1%(同0.1ポイント上昇)

となっている。



(3) 希望者全員 66 歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況 (P12 表 7)

希望者全員が 66 歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している企業は、88 社(同6社増加)、報告した全ての企業に占める割合は 6.5%(同 0.5 ポイント上昇)となっている。

企業規模別にみると、

① 中小企業では、84 社(同4社増加)、6.5%(同 0.3 ポイント上昇)

② 大企業では、4社(同2社増加)、5.1%(同 2.5 ポイント上昇)

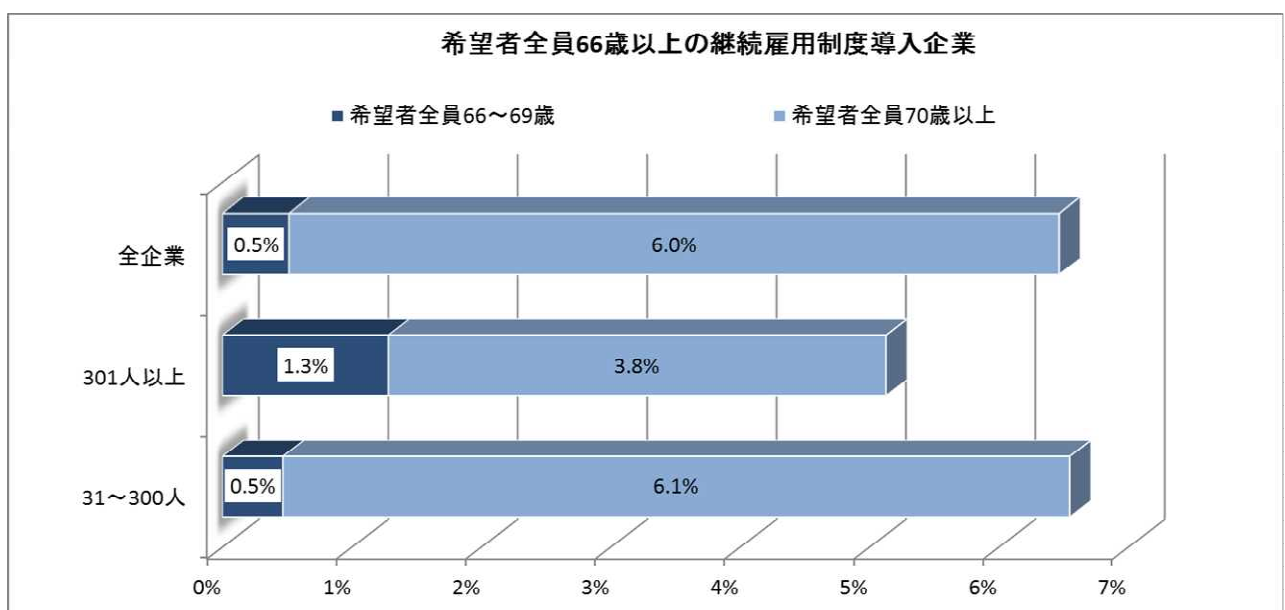
となっている。

また、継続雇用の上限年齢別にみると

① 上限年齢 66~69 歳は、7社(同3社増加)、0.5%(同 0.2 ポイント上昇)

② 上限年齢 70 歳以上は 81 社(同3社増加)、6.0%(同 0.3 ポイント上昇)

となっている。

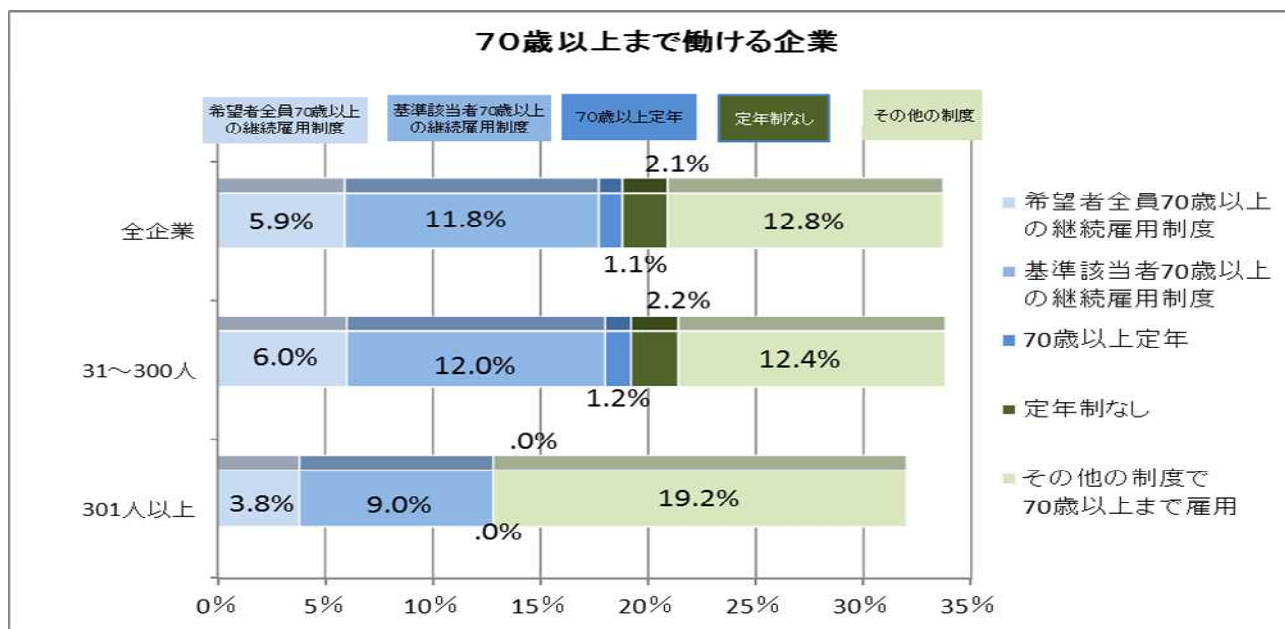


(4) 70歳以上まで働ける企業の状況 (P11 表 5)

70歳以上まで働ける企業の割合は33.7%(458社)(同0.8ポイントの上昇)となっている。
企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では33.7%(433社)(同0.6ポイント上昇)
- ② 大企業では32.1%(25社)(同2.6ポイント上昇)

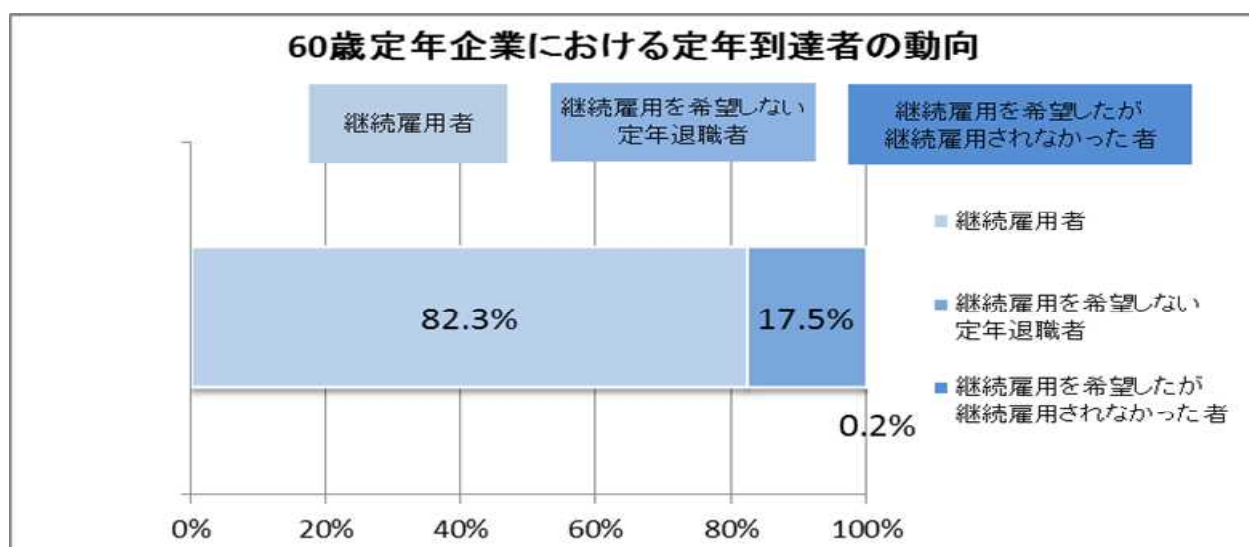
となっている。



3 定年到達者等の状況 (P14 表 9-1)

(1) 定年到達者の状況

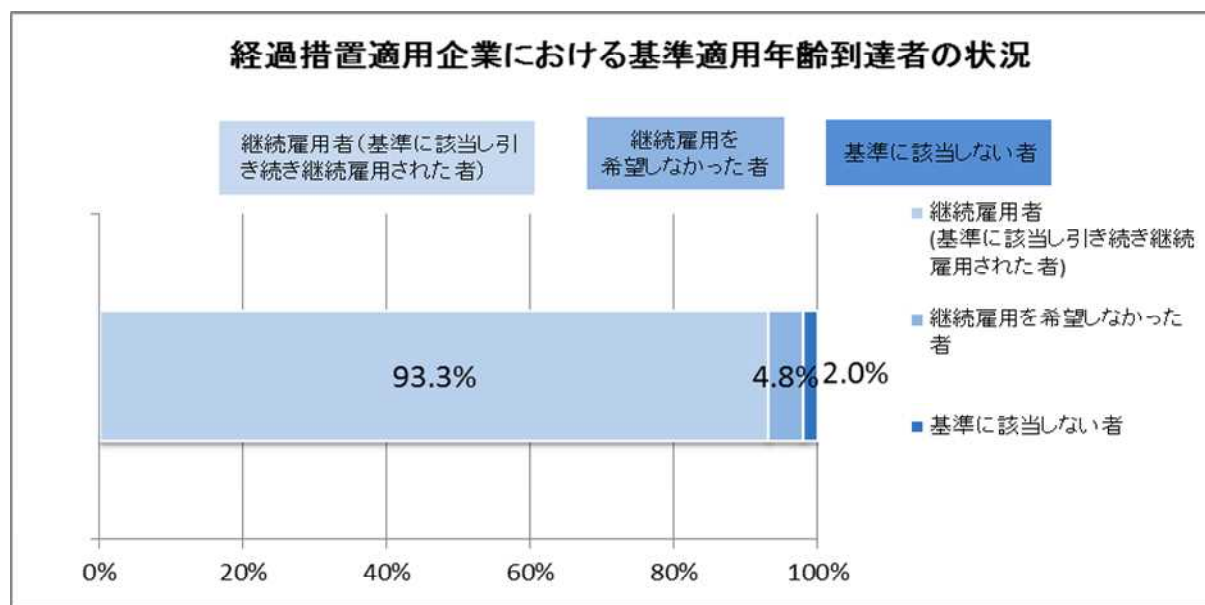
過去1年間(平成28年6月1日から平成29年5月31日)の60歳定年企業における定年到達者(2,183人)のうち、定年後に継続雇用された者は1,797人(82.3%)、継続雇用を希望しなかった者の数は381人(17.5%)、継続雇用されなかった者は5人(0.2%)となっている。



(2) 経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況 (P14 表 9-2)

平成28年6月1日から平成29年5月31日までの間に、経過措置に基づく対象者を限定する基準がある企業において、基準を適用できる年齢(62歳)に到達した者(345人)のうち、

基準に該当し引き続き継続雇用された者は 322 人(93.3%)、継続雇用の更新を希望しなかった者は 16 人(4.8%)、継続雇用を希望したが基準に該当せずに継続雇用が終了した者は 7 人(2.0%)となっている。



4 雇用確保措置の義務化後の高年齢労働者の状況 (P15 表 10)

51 人以上規模企業における 60 歳以上の常用労働者数は 17,255 人であり、雇用確保措置の義務化前(平成 17 年)と比較すると、13,052 人増加している。31 人以上規模企業における 60 歳以上の常用労働者数は 21,361 人であり、平成 21 年と比較すると、12,249 人増加している。

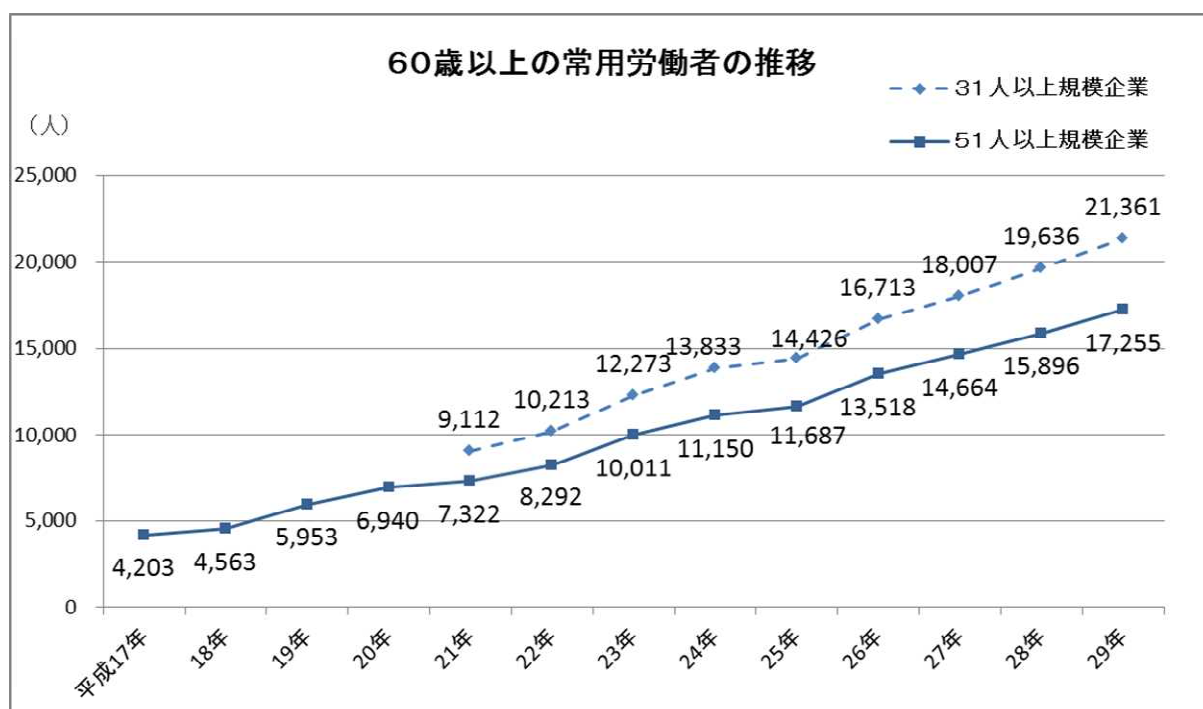


表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
31～300人	1,277	(1,285)	6	(01)	1,283	(1,286)
	99.5%	(99.9%)	0.5%	(0.1%)	100.0%	(100.0%)
	572	(577)	3	(00)	575	(577)
	99.5%	(100.0%)	0.5%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
51～300人	705	(708)	3	(01)	708	(709)
	99.6%	(99.9%)	0.4%	(0.1%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	78	(78)	0	(00)	78	(78)
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	1,355	(1,363)	6	(01)	1,361	(1,364)
	99.6%	(99.9%)	0.4%	(0.1%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	783	(786)	3	(01)	786	(786)
	99.6%	(99.9%)	0.4%	(0.1%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。

表2 規模別・産業別実施状況

(%)

		①実施済企業割合		②未実施企業割合					
規模別	31～50人	99.5%	(100.0%)	0.5%	(0.0%)				
	51～100人	99.3%	(100.0%)	0.7%	(0.0%)				
	101～300人	100.0%	(99.6%)	0.0%	(0.4%)				
	301～500人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
	501～1,000人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
	1,001人以上	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
	合 計	99.6%	(99.9%)	0.4%	(0.1%)				
産業別		31人以上	51人以上	31人以上	51人以上				
	農、林、漁業	95.2%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	4.8%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	建設業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	製造業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(99.5%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	情報通信業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	運輸、郵便業	98.8%	(98.8%)	97.9%	(97.9%)	1.2%	(1.2%)	2.1%	(2.2%)
	卸売業、小売業	98.9%	(100.0%)	99.0%	(100.0%)	1.1%	(0.0%)	1.0%	(0.0%)
	金融業、保険業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	教育、学習支援業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	医療、福祉	99.3%	(100.0%)	99.5%	(100.0%)	0.7%	(0.0%)	0.5%	(0.0%)
	複合サービス事業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	合 計	99.6%	(99.9%)	99.6%	(99.9%)	0.4%	(0.1%)	0.4%	(0.1%)

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。

表3-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制の廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	合計(①+②+③)
31～300人	28 (30)	261 (233)	988 (1,022)	1,277 (1,285)
	2.2% (2.3%)	20.4% (18.1%)	77.4% (79.5%)	100.0% (100.0%)
	31～50人	20 (22)	147 (127)	405 (428)
		3.5% (3.8%)	25.7% (22.0%)	70.8% (74.2%)
	51～300人	8 (08)	114 (106)	583 (594)
		1.1% (1.1%)	16.2% (15.0%)	82.7% (83.9%)
301人以上	0 (00)	4 (04)	74 (74)	78 (78)
	0.0% (0.0%)	5.1% (5.1%)	94.9% (94.9%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	28 (30)	265 (237)	1,062 (1,096)	1,355 (1,364)
	2.1% (2.2%)	19.6% (17.4%)	78.4% (80.4%)	100.0% (100.0%)
	51人以上総計	8 (08)	118 (110)	657 (668)
		1.0% (1.0%)	15.1% (14.0%)	83.9% (85.0%)

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。

「合計」は表1の「①実施済み」に対応している。

「②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表3-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	①希望者全員65歳以上の継続雇用制度	②基準該当者65歳以上の継続雇用制度(経過措置適用企業)	合計(①+②)
31～300人	773 (793)	215 (229)	988 (1,022)
	78.2% (77.6%)	21.8% (22.4%)	100.0% (100.0%)
	31～50人	330 (350)	75 (78)
		81.5% (81.8%)	18.5% (18.2%)
	51～300人	443 (443)	140 (151)
		76.0% (74.6%)	24.0% (25.4%)
301人以上	44 (46)	30 (28)	74 (74)
	59.5% (62.2%)	40.5% (37.8%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	817 (839)	245 (257)	1,062 (1,096)
	76.9% (76.6%)	23.1% (23.4%)	100.0% (100.0%)
	51人以上総計	478 (489)	170 (179)
		74.1% (73.2%)	25.9% (26.8%)

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表4 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

				合計 (①+②+③)	報告した全ての企業
	① 定年制の廃止	② 65歳以上定年	③ 希望者全員65歳以上の 継続雇用制度		
31～300人	28 (30)	261 (233)	773 (793)	1,062 (1,056)	1,283 (1,286)
	2.2% (2.3%)	20.3% (18.1%)	60.2% (61.7%)	82.8% (82.1%)	100.0% (100.0%)
31～50人	20 (22)	147 (127)	330 (350)	497 (499)	575 (577)
	3.5% (3.8%)	25.6% (22.0%)	57.4% (60.7%)	86.4% (86.5%)	100.0% (100.0%)
51～300人	8 (08)	114 (106)	443 (443)	565 (557)	708 (709)
	1.1% (1.1%)	16.1% (15.0%)	62.6% (62.5%)	79.8% (78.6%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (00)	4 (04)	44 (46)	48 (50)	78 (78)
	0.0% (0.0%)	5.1% (5.1%)	56.4% (59.0%)	61.5% (64.1%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	28 (30)	265 (237)	817 (839)	1,110 (1,106)	1,361 (1,364)
	2.1% (2.2%)	19.5% (17.4%)	60.0% (61.5%)	81.6% (81.1%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	8 (08)	118 (110)	487 (489)	613 (607)	786 (787)
	1.0% (1.0%)	15.0% (14.0%)	62.0% (62.1%)	78.0% (77.1%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。

「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」の合計である。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表5 70歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	② 70歳以上定年	③70歳以上までの継続雇用制度		④ その他の制度で70 歳以上まで雇用	合計 (①+②+③+④)	報告した全ての 企業
			希望者全員70歳 以上	基準該当者70歳 以上			
31～300人	28 (30)	15 (13)	77 (74)	154 (141)	159 (168)	433 (426)	1,283 (1,286)
	2.2% (2.3%)	1.2% (1.0%)	6.0% (5.8%)	12.0% (11.0%)	12.4% (13.1%)	33.7% (33.1%)	100.0% (100.0%)
31～50人	20 (22)	8 (08)	43 (41)	71 (64)	50 (67)	192 (202)	575 (577)
	3.5% (3.8%)	1.4% (1.4%)	7.5% (7.1%)	12.3% (11.1%)	8.7% (11.6%)	33.4% (35.0%)	100.0% (100.0%)
51～300人	8 (08)	7 (05)	34 (33)	83 (77)	109 (101)	241 (224)	708 (709)
	1.1% (1.1%)	1.0% (0.7%)	4.8% (4.7%)	11.7% (10.9%)	15.4% (14.2%)	34.0% (31.6%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (00)	0 (0)	3 (02)	7 (07)	15 (14)	25 (23)	78 (78)
	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	3.8% (2.6%)	9.0% (9.0%)	19.2% (17.9%)	32.1% (29.5%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	28 (30)	15 (13)	80 (76)	161 (148)	174 (182)	458 (449)	1,361 (1,364)
	2.1% (2.2%)	1.1% (1.0%)	5.9% (5.6%)	11.8% (10.9%)	12.8% (13.3%)	33.7% (32.9%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	8 (08)	7 (05)	37 (35)	90 (84)	124 (115)	266 (247)	786 (787)
	1.0% (1.0%)	0.9% (0.6%)	4.7% (4.4%)	11.5% (10.7%)	15.8% (14.6%)	33.8% (31.4%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。

「70歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「70歳以上定年」、「70歳以上までの継続雇用制度」及び「その他の制度で70歳以上まで雇用」の合計である。

「その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じ、何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表6 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	②65歳以上定年			合計 (①+②)	報告した全ての企業
		65歳	66～69歳	70歳以上		
31～300人	28 (30)	224 (219)	22 (01)	15 (13)	289 (263)	1,283 (1,286)
	2.2% (2.3%)	17.5% (17.0%)	1.7% (0.1%)	1.2% (1.0%)	22.5% (20.5%)	100.0% (100.0%)
31～50人	20 (22)	126 (118)	13 (01)	8 (08)	167 (149)	575 (577)
	3.5% (3.8%)	21.9% (20.5%)	2.3% (0.2%)	1.4% (1.4%)	29.0% (25.8%)	100.0% (100.0%)
51～300人	8 (08)	98 (101)	9 (01)	7 (05)	122 (114)	708 (709)
	1.1% (1.1%)	13.8% (14.2%)	1.3% (0.1%)	1.0% (0.7%)	17.2% (16.1%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (00)	4 (04)	0 0	0 (00)	4 (04)	78 (78)
	0.0% (0.0%)	5.1% (5.1%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	5.1% (5.1%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	28 (30)	228 (223)	22 (01)	15 (13)	293 (267)	1,361 (1,364)
	2.1% (2.2%)	16.8% (16.3%)	1.6% (0.1%)	1.1% (1.0%)	21.5% (19.6%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	8 (08)	102 (105)	9 (01)	7 (05)	126 (118)	786 (787)
	1.0% (1.0%)	13.0% (13.3%)	1.1% (0.1%)	0.9% (0.6%)	16.0% (15.0%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。

②「65歳以上定年」は表3-1の「②定年の引き上げ」に対応している。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表7 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

(社、%)

	希望者全員66歳以上		合計 (①+②)	報告した全ての企業
	①66歳～69歳	②70歳以上		
31～300人	6 (04)	78 (76)	84 (80)	1,283 (1,286)
	0.5% (0.3%)	6.1% (5.9%)	6.5% (6.2%)	100.0% (100.0%)
31～50人	5 (04)	43 (42)	48 (46)	575 (577)
	0.9% (0.7%)	7.5% (7.3%)	8.3% (8.0%)	100.0% (100.0%)
51～300人	1 (00)	35 (34)	36 (34)	708 (709)
	0.1% (0.0%)	4.9% (4.8%)	5.1% (4.8%)	100.0% (100.0%)
301人以上	1 (00)	3 (02)	4 (02)	78 (78)
	1.3% (0.0%)	3.8% (2.6%)	5.1% (2.6%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	7 (04)	81 (78)	88 (82)	1,361 (1,364)
	0.5% (0.3%)	6.0% (5.7%)	6.5% (6.0%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	2 (00)	38 (36)	40 (36)	786 (787)
	0.3% (0.0%)	4.8% (4.6%)	5.1% (4.6%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。

本票は定年年齢が70歳以上の企業も含めて計上しているため、「②70歳以上」は表5の「希望者全員70歳以上」に対応しない。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表8 都道府県別の状況

(%)

	雇用確保措置導入企業割合		希望者全員が65歳以上まで働ける企業割合		70歳以上まで働ける企業割合	
	29年度 順位	28年度 順位	29年度 順位	28年度 順位	29年度 順位	28年度 順位
北海道	99.7% 23	99.7% 18	76.4% 28	75.3% 29	20.9% 38	19.9% 35
青森	100.0% 1	99.4% 32	81.2% 8	79.8% 11	26.0% 13	23.8% 17
岩手	99.4% 40	99.4% 32	87.5% 1	86.5% 1	26.2% 11	24.1% 15
宮城	99.7% 23	99.4% 32	78.4% 19	76.8% 20	24.1% 24	22.2% 24
秋田	99.6% 34	99.9% 5	81.6% 7	81.1% 5	33.7% 1	32.9% 1
山形	98.6% 47	99.5% 26	74.7% 34	73.1% 35	21.1% 36	20.3% 31
福島	99.3% 42	99.0% 41	80.1% 10	78.5% 12	20.9% 38	20.3% 31
茨城	99.9% 7	99.8% 12	81.9% 5	80.4% 6	23.2% 28	20.7% 30
栃木	100.0% 1	99.9% 5	78.3% 20	76.9% 18	21.9% 30	19.6% 39
群馬	99.8% 19	99.5% 26	80.7% 9	79.2% 10	21.5% 33	20.1% 33
埼玉	99.6% 34	99.7% 18	81.8% 6	80.4% 6	24.7% 20	22.7% 23
千葉	99.6% 34	98.0% 47	79.0% 16	76.2% 26	29.7% 3	28.0% 4
東京	99.7% 23	99.5% 26	70.9% 44	68.9% 45	17.0% 47	16.0% 47
神奈川	99.7% 23	99.8% 12	75.2% 32	74.0% 31	21.2% 35	20.1% 33
新潟	99.9% 7	99.7% 18	77.5% 25	75.5% 27	26.2% 11	23.7% 18
富山	99.9% 7	99.9% 5	70.9% 44	69.6% 43	31.2% 2	29.1% 3
石川	99.9% 7	99.4% 32	78.1% 22	76.6% 23	20.0% 43	19.2% 42
福井	100.0% 1	100.0% 1	76.3% 29	76.5% 24	20.6% 41	19.0% 43
山梨	99.7% 23	99.4% 32	74.2% 36	72.8% 36	20.0% 43	19.5% 40
長野	99.9% 7	99.6% 24	79.8% 13	78.1% 14	25.8% 14	24.4% 13
岐阜	99.9% 7	100.0% 1	83.0% 3	82.8% 3	28.7% 7	27.0% 5
静岡	99.7% 23	99.5% 26	79.3% 15	77.9% 16	24.4% 22	23.7% 18
愛知	99.9% 7	99.9% 5	74.7% 34	73.5% 34	25.5% 17	24.6% 11
三重	99.9% 7	100.0% 1	79.6% 14	78.5% 12	25.8% 14	24.6% 11
滋賀	99.3% 42	98.6% 45	75.3% 31	74.0% 31	21.6% 32	17.7% 46
京都	99.2% 44	99.1% 39	77.7% 23	76.8% 20	21.3% 34	19.9% 35
大阪	99.9% 7	99.8% 12	71.1% 43	69.4% 44	21.0% 37	19.9% 35
兵庫	99.4% 40	99.1% 39	73.1% 37	72.2% 37	20.9% 38	19.5% 40
奈良	99.2% 44	99.2% 37	82.2% 4	81.3% 4	29.2% 5	25.9% 8
和歌山	99.8% 19	99.5% 26	78.9% 17	78.0% 15	25.5% 17	24.1% 15
鳥取	100.0% 1	99.9% 5	73.1% 37	71.4% 38	22.2% 29	22.1% 26
島根	99.8% 19	99.8% 12	80.0% 12	80.4% 6	29.4% 4	29.7% 2
岡山	99.7% 23	99.7% 18	77.4% 26	76.3% 25	24.7% 20	23.3% 21
広島	99.6% 34	99.5% 26	76.1% 30	75.5% 27	23.8% 25	21.8% 27
山口	99.9% 7	99.8% 12	74.8% 33	73.6% 33	27.9% 8	26.2% 7
徳島	99.8% 19	99.6% 24	77.7% 23	76.9% 18	26.9% 9	24.9% 9
香川	99.9% 7	99.9% 5	78.2% 21	76.7% 22	25.8% 14	23.5% 20
愛媛	99.7% 23	99.8% 12	70.5% 46	68.6% 46	25.3% 19	24.9% 9
高知	99.7% 23	99.7% 18	71.9% 42	70.2% 41	19.8% 45	19.9% 35
福岡	99.7% 23	98.8% 43	72.8% 39	70.9% 39	23.5% 27	21.3% 28
佐賀	99.9% 7	99.2% 37	69.8% 47	67.1% 47	23.6% 26	20.9% 29
長崎	98.9% 46	98.6% 46	72.0% 41	70.1% 42	21.8% 31	23.3% 21
熊本	99.6% 34	99.0% 41	76.7% 27	74.2% 30	20.1% 42	18.2% 44
大分	100.0% 1	100.0% 1	86.8% 2	85.0% 2	26.4% 10	24.4% 13
宮崎	100.0% 1	99.9% 5	80.1% 10	79.5% 9	29.1% 6	26.3% 6
鹿児島	99.7% 23	99.7% 18	78.7% 18	77.2% 17	24.3% 23	22.2% 24
沖縄	99.6% 34	98.8% 44	72.5% 40	70.6% 40	18.8% 46	17.9% 45
全国計	99.7%	99.5%	75.6%	74.1%	22.6%	21.2%

※31人以上規模企業の状況

表9－1 60歳定年企業における定年到達者等の状況

	企業数 (社)	定年到達者総数 (人)	継続雇用者数		うち子会社等・関連会社等 での継続雇用者数		定年退職者数 (継続雇用を希望しない者)		定年退職者数 (継続雇用を希望したが継 続雇用されなかった者)		継続雇用の 終了による 離職者数 (人)
60歳定年企業で 定年到達者がいる企業等	689	2,183	1,797	82.3% (80.3%)	19	0.9% (0.9%)	381	17.5% (19.6%)	5	0.2% (0.1%)	292
うち女性	374	978	786	80.4% (80.5%)	6	0.6% (0.1%)	191	19.5% (19.5%)	1	0.1% (0.0%)	96

※過去1年間(平成28年6月1日から平成29年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

()内は、平成27年6月1日現在の数値。

「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表9－2 経過措置企業における基準適用年齢到達者の状況

	企業数 (社)	基準を適用でき る年齢に到達し た者の総数 (人)	継続雇用者数 (基準に該当し引き続き継続 雇用された者)		継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を希望し ない者)		継続雇用終了者数 (基準に該当しない者)	
経過措置適用企業で基準適用 年齢到達者(61歳)がいる企業	100	345	322	93.3% (92.0%)	16	4.8% (6.7%)	7	2.0% (1.3%)
うち女性	57	127	116	91.3% (93.1%)	8	6.3% (5.8%)	3	2.4% (1.2%)

※平成28年6月1日から平成29年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳、62歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

()内は、平成28年6月1日現在の数値。

表10 年齢別常用労働者数

(人)

		年齢計		60歳以上合計		60～64歳		65歳以上	
51人以上 規模企業	平成17年	112,501人	100.0	4,203人	100.0	3,058人	100.0	1,145人	100.0
	平成18年	119,111人	105.9	4,563人	108.6	3,383人	110.6	1,180人	103.1
	平成19年	125,666人	111.7	5,953人	141.6	4,490人	146.8	1,463人	127.8
	平成20年	122,513人	108.9	6,940人	165.1	5,286人	172.9	1,654人	144.5
	平成21年	118,457人	105.3	7,322人	174.2	5,769人	188.7	1,553人	135.6
	平成22年	120,289人	106.9	8,292人	197.3	6,616人	216.4	1,676人	146.4
	平成23年	125,843人	111.9	10,011人	238.2	8,291人	271.1	1,720人	150.2
	平成24年	127,683人	113.5	11,150人	265.3	9,113人	298.0	2,037人	177.9
	平成25年	127,905人	113.7	11,687人	278.1	9,336人	305.3	2,351人	205.3
	平成26年	131,919人	117.3	13,518人	321.6	10,508人	343.6	2,457人	214.6
	平成27年	134,131人	119.2	14,664人	348.9	10,918人	357.0	3,746人	327.2
	平成28年	134,533人	119.6	15,896人	378.2	11,410人	373.1	4,486人	391.8
	平成29年	132,821人	118.1	17,255人	410.5	11,742人	384.0	5,513人	481.5
31人以上 規模企業	平成21年	136,124人	100.0	9,112人	100.0	7,132人	100.0	1,980人	100.0
	平成22年	137,178人	100.8	10,213人	112.1	8,094人	113.5	2,119人	107.0
	平成23年	146,250人	107.4	12,273人	134.7	10,076人	141.3	2,197人	111.0
	平成24年	150,086人	110.3	13,833人	151.8	11,162人	156.5	2,671人	134.9
	平成25年	149,290人	109.7	14,426人	158.3	11,364人	159.3	3,062人	154.6
	平成26年	154,166人	113.3	16,713人	183.4	12,744人	178.7	3,969人	200.5
	平成27年	156,695人	115.1	18,007人	197.6	13,148人	184.4	4,859人	245.4
	平成28年	157,166人	115.5	19,636人	215.5	13,742人	192.7	5,894人	297.7
	平成29年	155,370人	114.1	21,361人	234.4	14,192人	199.0	7,169人	362.1

(注) 括弧内は平成17年(高齢者雇用確保措置の義務化前)を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)